

令和4年度

教職課程
自己点検評価報告書

秀明大学

令和5年5月

秀明大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・ 学校教師学部（中等教育教員養成課程）

大学としての全体評価

本学の教職課程は、単なる「知の伝達者」としての「教員」ではなく、生徒にとって人生の先輩となる、学力、指導力、人間性に富んだ「真の教師」を育成することを掲げた学校教師学部の目的に沿った形で運営されており、徹底した学校現場研修、海外教育視察研修、夜間学修、全寮制による人格形成など、特色のある教育をつうじて、教育に対して強い情熱と堅固な意志を持つ教師を輩出している。

また、近隣自治体での学校支援や教育実習においても高い評価を受けており、広く社会に貢献する人間形成を掲げた建学の精神に合致した教育を実践している。

学校教師学部における教育内容に対する最も客観的かつ重要な点検・評価材料は、毎年の教員採用試験の合格率と教員就職率である。2022年度採用の正規採用率は61.1%、教員就職率は92.0%である。2023年度採用では正規合格率が73.8%となり、教員就職率もほぼ同レベルの結果を見込んでいる。今後もこのレベルを維持し、その変動に対しては適切に対応する。

秀明大学

学長 川島 幸希

目次

| | | |
|-----|--|----|
| I | 教職課程の現況及び特色 | 1 |
| II | 基準領域ごとの教職課程自己点検評価 | 3 |
| | 基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み | 3 |
| | 基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援 | 6 |
| | 基準領域3 適切な教職課程カリキュラム | 10 |
| III | 総合評価 | 12 |
| IV | 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス | 12 |
| V | 現況基礎データ一覧 | 13 |

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：秀明大学学校教師学部
- (2) 所在地：千葉県八千代市大学町1-1
- (3) 学生数及び教員数： 学生数 2,036人、教員数 221名

(令和4年5月1日現在)

教職課程履修学生数：842名

(内訳)・学校教師学部827名

・教職課程を設置していない学部の聴講等による履修学生15名

教員数： 教職課程科目担当(教職・教科とも) 53名/学部全体57名

2 特色

1. 徹底した学校現場研修

教育現場で強く求められている「生徒を理解する力」「授業力」「生徒指導力」「ホームルーム経営の力」を育てるために、1年次から小学校・中学校・高等学校で「見学・研修」「学習支援」「授業などの実習」を計画的に積み重ねている。

2. 海外教育視察研修

英語専修と初等教育コース(英語)は5ヶ月間(2022年度はコロナ禍の影響を受け、4ヶ月間)、他の専修コースは4週間、英語の母国イギリスに滞在して「生きた英語力」を磨く。さらに学校現場を訪問して、学校制度や教育指導の在り方などについて国際的視野から研修を実施している。

3. 全寮制による人格形成

全員が、寮生活を通して「対人関係能力」「正義、寛容、思いやり、理解と共感、役割と

責任」など、良き生活習慣を身につけ、品性に富んだ教師としての人格形成を目指している。

4. 夜間学修

夜間学修は全寮制の特色を活かし、正規の授業時間以外で学修をサポートする仕組みとして、教員採用選考試験の高い合格率を「専門教科の学力向上」と「教員採用試験対策」で実現している。

「専門教科の学力向上」は、問題演習→質問受付→重要事項解説→課題のサイクルで行い、個々の学生の到達度に合わせてきめ細かく指導している。

「教員採用試験対策」は専門科目に加えて一般教養、教職教養、小論文、模擬授業および面接対策を実施している。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

教職員組織としては、学部所属の全専任教員が参加する学部会や、教職支援センターを構成する支援チーム間で教職課程教育の目的・目標を共有している。それにより、免許取得を目的・目標とするのではなく、教師として学校現場で活躍できる人材の育成を第一に考えた教育を実践していくことを関係教職員が理解している。学生に対しては、各学期の最初に実施しているガイダンスにて当該学期での目標等を伝えるとともに、教員免許取得や学校現場勤務に必要な具体的な目標を各自が掲げ、担任教員が担当する総合教養演習等を通じて大学の指導方針を周知し、教員・学生間の目的・目標・課題等の共有が図られている。

〔長所・特色〕

学部組織と教職課程の運営組織は一体である。関係教職員全員が共通の認識のもとに教育を実践しやすい環境にある。教職課程に関わる教員が参加する連絡会議（通称 学部会）を毎週月曜日に開催し、教職課程運営に関する情報共有と意思決定を行なっている。

こうした教職課程内の教職員間の意思疎通は、実習中心の教職課程の円滑な運営、初等中等の複数免許の高取得率維持に欠かせない基盤となっている。

〔取り組み上の課題〕

教員が授業準備や学生指導等の時間を削り、一部の事務処理を行う状況にある。また、教育研究所の管理する各都道府県の教員との連絡体制のデジタル化が課題であ

る。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1 : 履修の手引き
- ・資料 1-1-2 : 教職支援センター組織図

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

- ・秀明大学教育研究所

秀明大学教育研究所が管轄する分室を各都道府県に設置し、地元校長協会会長経験者などの優れた人材を客員教授（以下、地方教授）として配置している。地方教授は学校教師学部学生に対する地元の教育事情についての指導（ふるさとの教育研究）、教員採用選考情報の定期的提供を行い、大学への志願者確保のための高校訪問等、募集活動も行っている。

- ・教職支援センター（教育実習支援）

学校教師学部では全学生が、経営系 3 学部では教職課程履修者が教育実習を行う。学校教師学部の学生は、3 年次に系列の中学・高等学校でプレ教育実習を行い、4 年次の教育実習に向けた課題を明確にさせている。また、教育実習の際には、本学教員または秀明大学教育研究所の教員が全ての実習校に赴き、実習校への挨拶、実習生の研究授業参観ならびに助言や指導をしている。

- ・夜間学修（学校教師学部）による学修支援

全寮制の学校教師学部では、月曜日から木曜日までの週 4 日、夜間学修を実施している。午後 6 時 40 分から午後 9 時 40 分まで（1 年生は午後 7 時から午後 9 時 45 分まで）の 3 時間、教室で学ぶ。1 年次は専修教科の学力を伸ばすことを目標とし、

2年次にはさらに一般教養、3年次には教職教養の力をつけることもめざし、教員採用選考対策を行っている。大学の専任教員、中学・高等学校の現職教員が指導にあたり、各種講座や実力テスト、学校現場研修の振り返りなどが行われている。

〔長所・特色〕

秀明大学教育研究所、教職支援センター、夜間学修のいずれも学校教師学部の教員組織と密接に連携しており、一貫した教育方針の下学生の教育指導が可能となっている。

〔取り組み上の課題〕

各組織や取り組みについて規程等の整備を行う必要がある。

また、夜間学修をはじめとする各特色を支える教員組織について、長時間勤務となることもあり、ワークライフバランスの観点から業務の分担について改善が必要と考える。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1：2022年度夜間学習日程
- ・資料1-2-2：夜間学修・教員採用試験対策
- ・資料1-2-3：教育実習支援担当教員一覧
- ・資料1-2-4：秀明大学教育研究所教員一覧

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

適切な学生の確保の面では、2014年度入試から入学者の学力確保を目的として入学定員を50名削減し、200名に変更し募集を行っている。2019年度は本学が該当する、収容定員8,000人未満の大学に適用の経常費補助金不交付基準である1.3倍を超えて新生を受け入れたが、全体として収容定員充足率は学部全体の定員超過抑制数値以内にとどまり、過去5年間においてもこれが維持されている。直近の2022年度においては、コロナ禍による地元志向の大学選びが影響したこともあり、全国から学生を募集している本学部では、前年度よりも志願者数が約25%減少したことが影響し、入学者数充足率もほぼこれを反映した結果となったが、全体としての学部収容定員充足率は102.8%で、適切な学生受け入れ数を維持している。

育成の面では「基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」に記載したとおり、様々な取り組みを通じて社会に役立つ人材を育成すべく教育実践に努め、結果として高い教員就職率を維持している。

〔長所・特色〕

学生確保においては、入学試験問題の作成はアドミッション・ポリシーに沿った選抜方法に留意して入試委員会に置かれた入試運営委員会で行っている。

入学者選抜には、学校推薦選抜、公募推薦選抜、総合型選抜試験、全学統一選抜、一般選抜、共通テスト利用選抜があり、また系列校からの入学希望者を対象とした内部進学選抜がある。全ての選抜試験において、全受験生に筆記と面接試験を課して、教師になる強い意志を持って入学することを確認している。

学生の育成においては、前述の秀明大学教育研究所や教職支援センターをはじめ、担任制によるきめ細かな指導体制を構築している。

〔取り組み上の課題〕

教師になる強い意志を面接において確認しているが、教育方針が適切に伝わらず、毎年転部、退学等の学籍異動が、少数だが、生じる。入学後のディプロマポリシーと学生の希望とのミスマッチが起こらないよう、入試段階での意思の確認方法を検討する必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料2-1-1：教職課程学生数の推移
- ・資料2-1-2：アドミッションポリシー
- ・資料2-1-3：担任制に関する規程

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

教員採用試験、教育実習、高大接続等を支援するチームで構成される教職支援センターを設置しており、教職課程の学修支援全般を担い、特に学校教師検定の実施において果たす役割は大きい。

教師としての使命感や責任感、教育的愛情を持って教科指導や生活指導、学級指導などの職務を遂行できるかどうかを測定する「学校教師検定」を、2年生と3年生を対象に、毎年2月に実施している。検定は教員と事務職員が協力して実施している。検定の内容は、専門教養、教職教養、一般教養、論作文の筆記試験のほか、集団面接、集団討議、模擬授業の実技試験で、3日間にわたって行われる。本検定により、学校教師として必要とされる資質能力を診断し、今後の学修の指標として活用している。その結果を学生と同時に、担任教員に連絡し学生の状況把握に役立てている。2年生と3年生の2学年に連続して実施した結果を比較することにより、個々の学生の1年間の学修成果と共に、専修・コース、学年といった複数の集団に

ついて資質と学力の平均的な変化を把握するために有効な情報となる。

また、卒業生の全員が各専修コースの中学校一種および高等学校一種の免許を取得することを卒業要件にしているが、それらに加えて小学校一種免許の取得を推奨しており、約 90%の学生が小学校一種免許を取得している。小学校の教員不足等を背景に各自治体での採用が活発であり、「V 現況基礎データ一覧」に示すとおり高い教員就職率となっている。

〔長所・特色〕

教職支援センターには次の特色がある。

- (1) 小・中・高の学校長経験者や教科担当者などから常時指導を受けられるほか、悩み事など気軽に相談することが可能である。
- (2) 各教科の検定教科書や教員用指導書などの図書教材や新聞・雑誌が閲覧でき、教材研究やレポート作成などができるスペースを用意している。
- (3) 都道府県の教員採用試験問題や対策問題集がそろっており、採用試験に向けた対策を立てやすい環境を整備している。
- (4) 実践演習室が 6 つあり、模擬授業を行って仲間同士での討論会やビデオを撮って自分の授業を振り返ったり、さらには経験豊かな教員から指導・助言を受けて、授業力を向上させたりすることができる環境を整備している。

〔取り組み上の課題〕

学校教師検定の運営に多くの人手を必要とし、他学部の教員の協力も必要となっている。よりスムーズな運営を行えるよう、体制作りを努める。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料 2 - 2 - 1 : 【資料】 学校教師検定実施要項 (抜粋)
- ・ 資料 2 - 2 - 2 : 【資料】 学校教師検定得点表

- ・資料2-2-3 :【資料】教員免許状取得状況
- ・資料2-2-4 :【資料】学校教師学部の就職状況

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

学校教師学部のカリキュラム編成に連動することとなる。「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」に係る授業科目として「ICT教材開発活用法」を新必修科目とすることにより、学校現場で必要となるICT技能を修得できるようにするなど、科目の検討・編成を適切に実施している。

〔長所・特色〕

教員免許の要件単位以外に英語教育やICT教育を中心に発展的科目を開講し、学生の主体的な学修に応えるカリキュラム編成を行っている。

〔取り組み上の課題〕

中高一種免許だけでなく、小学校一種免許を取得希望する学生が多く、限られた時間で免許要件を満たすための科目選択に偏る傾向がある。

また、教職課程以外に推奨している学外の教育プログラムと小学校一種免許の取得に必要な科目の履修スケジュールの調整が複雑になっており、時間割編成上の改善が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：教育課程表

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携**〔現状説明〕**

学校教師学部ではディプロマ・ポリシーに掲げた「優れた教師」の育成のため、大学にて行われる授業以外にも多くの活動に学生が参加することを求めている。

1年次と2年次では、「学校現場研修」として大学近隣の小中高での実習を毎週1日行っている。また、「ふるさとの教育研修」として出身自治体・高校の教育目標や理念を聞き取り調査し、教育現場の状況を学修する機会を設けている。

3年次では「プレ教育実習」として附属校において授業実施を含む実習を行っている。

学校現場研修については学部内に担当教員を置き、実習先との連絡を定期的に行い、情報の学部内共有を図っている。

〔長所・特色〕

学校現場研修は近隣学校との協定により実施しており、早い段階で学校現場を経験することによって教職に対する学生の意識を高めることができている。

プレ教育実習は教育実習前の各自の課題を再認識することができる機会となっている。

〔取り組み上の課題〕

学生の教職に対する意識の差があり、近隣学校での諸問題が発生することがあるため、事前指導の方法について検討を進める。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：各自治体との協定書
- ・資料3-2-2：ふるさとの教育研修（1年次）実施要項
- ・資料3-2-3：ふるさとの教育研修（2年次）実施要項
- ・資料3-2-4：プレ教育実習実施要項

Ⅲ. 総合評価

教員採用試験の合格率や教員就職率から教員養成課程として社会に貢献する人材の育成に寄与できていると考える。

一方で、教育の質保証の面で評価指標の設定や PDCA の実施体制などが十分構築されているとは言えず、課題が見えにくい状態にある。そのため前例踏襲で行うことが多くなったり、改善が先延ばしになったりという面も感じられる。

今後は、実態に合わせて規程を整備し、教学マネジメント体制を早急に構築し、教育の質保証や学修成果の可視化を進めていく必要がある。

Ⅳ 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

2022年6月 報告書作成担当の決定

2022年7月～9月 報告書の原案作成

2022年5月 学校教師学部学部長による確認

2023年5月 運営協議会および教授会での承認

2023年5月 公式ホームページに公開

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

| | | | | | |
|--|----|-----|----|-----|---------|
| 法人名 | | | | | |
| 学校法人 秀明学園 | | | | | |
| 大学・学部名 | | | | | |
| 秀明大学 学校教師学部 | | | | | |
| 学科・コース名 | | | | | |
| 中等教育教員養成課程 | | | | | |
| 1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等 | | | | | |
| ① 昨年度卒業者数 | | | | | 175 |
| ② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む) | | | | | 171 |
| ③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える) | | | | | 175 |
| ④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数) | | | | | 161 |
| ④のうち、正規採用者数 | | | | | 107 |
| ④のうち、臨時的任用者数 | | | | | 54 |
| 2 教員組織 | | | | | |
| | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | その他 () |
| 教員数 | 34 | 9 | 13 | 1 | |
| 相談員・支援員など専門職員数 | | | | | |
| 理科助手 | | | | 3名 | |
| 教職支援センター職員 | | | | 2名 | |
| 秀明大学教育研究所職員 | | | | 1名 | |
| 秀明大学教育研究所教授 | | | | 47名 | |